専門用語研究、20 年を振り返って

Activities of the Terminology Research Group during past 20 years

太田泰弘

Yasuhiro OHTA

専門用語研究部会、前部会長

1 はじめに

学会設立 20 周年である 2008 年は奇しくも専門用語研究部会の前身である専門用語研究会の設立 20 周年と重なりました。記念号発刊という絶好の機会を利用して、短い文面ながら専門用語研究の 20 年を振り返り、あわせて将来への期待を述べてみることにしたいと存じます。

2 発足の経緯^{1, 2)}

日本が 1980 年に ISO/TC37 Terminology (Principles and Co-ordination) に 0 メンバー (オブザーバー、投票権なし) として加入したことを契機に、通商産業省工業技術院 (当時) は対応する委員会の設置を日本規格協会に要請しました。これを受けて国内対策委員会 (JNC/TC 37) が 1981 年 6 月 5 日に設立され (委員長: 石川章一)、ISO/TC37 の事務局を担当する International Information Center for Terminology (INFOTERM)

との接触が始まりました。さらに 1982 年 9 月に TC37 Felber 委員長の日本来訪、1983 年 5 月に Vienna で開催された ISO/TC46 総会への参加を利用した INFOTERM 訪問 (中村幸雄、長尾 真、松村多美子、太田泰弘) などがありました。こうした初動期の活動を経て、1987 年 9 月には Trier で開催された The First International Congress on Terminology and Knowledge Engineering (TKE) に日本から 24 名 (団長、大塚明郎) が参加し、10 名が発表するという展開になりました³⁾。

専門用語への関心の増大は、INFOTERM という強い後立てを得て、1988 年 3 月 19 日には専門用語研究会設立発起人会、1988 年 6 月 25 日には専門用語研究会設立総会 (出席者 30 名、登録会員 42 名、会長: 大塚明郎) が開催されました。そして 1989 年 2 月 24 日には第 1 回専門用語シンポジウム (出席者 87 名) が行われるなど専門用語研究会は順調に滑り出しました。さらに TKE 90 (Trier、1990 年 10 月 2-4 日) への参加が国内での専

門用語への関心を高めたことは言うまでもありません。

3 1990 年代の活動

TKE 90 に合わせて開催された ISO/TC 37 総会への参加 (JNC/TC 37) を経て、日本は 1991 年に P メンバー (投票権をもつ) への昇格を果たし、研究会の活動は勢いづきました。事例を箇条書きで示しておきましょう。

1) JNC/TC37 の活動

たとえば、総会への代表派遣、ISO 規格案の審議などへの協力

2) 専門用語シンポジウムの例年開催

3) 会誌“専門用語研究”および“ニュースレター”の発行

4) 国際会議への参加^{4, 5)}

たとえば、TKE 93 (Cologne, 1993 年 8 月 25-27 日)、TKE 96 (Vienna, 1996 年 8 月 26-29 日)、TKE 99 (Insbruck, 1999 年 8 月 23-27 日)、International Conference on Terminology, Standardization and Technology Transfer (TSTT) 91 (北京、1991 年 7 月 02-06 日)、TSTT 97 (北京、1997 年 8 月 3-8 日)、East Asia Forum on Terminology (EAFTerm) (北京、1997 年 10 月 4 日)などがあげられます。

4 2000 年代の活動

専門用語研究会は 2000 年 5 月 27 日に情報知識学会と合併し、専門用語研究部会としての新たな発展を迎えました。しかし、現実には部会員の期待と

は遠いものでした。合併にあたってのつめが甘かったことも一因でした。研究者集団である学会と実務者集団である研究会とのあいだで考え方の相違が埋まらなかったのです。研究会時代の機関誌であった“専門用語研究”は No. 19 (2000) を最後に休刊となり、相互の交流が冷えたままに研究会時代からの会員は次第に退会してゆきました。それを阻止できなかったのは残念なことです。

しかしながら、「専門用語シンポジウム」の例年開催は継続され、2008 年までに 20 回を重ねました。さらに、国際会議への参加 (TSTT 2006、北京、2006 年 8 月 25-26 日など)、EAFTerm への参画 (日本、韓国、中国、モンゴルの持ち回り毎年開催、日本での開催は 2001 年 12 月 2 日および 2005 年 11 月 18 日) などの活動も積極的になされました。

専門用語をめぐる世界情勢は 2000 年代に入って大きく様変わりしました。国際活動の母体である ISO/TC 37 の主題は 2002 年に Terminology and Other Language Resources へ、そして 2006 年には Terminology and Other Language and Content Resources へと拡大されて自然言語との関わりを深めました。このことによって言語処理に関わる研究者が JNC/TC37 のメンバーとして TC37 の会合に参加することになったことも、特筆してよいでしょう。

5 これからのこと

将来を考えるという命題は、“専門用語研究” 19 冊（1990 年代の活動を展望できる）を読み返すという思いがけない機会を与えてくれました。そして愕然としました。この十年来、先輩諸氏の提言にほとんど応えていないことがはっきりしたからです。いくつかの提言を紹介しながら今後への期待をまとめてみました。

「ある学問分野で大家といわれるような人は、おそらくその分野の専門用語集などには目もくれないだろう。大家でなくても、その分野で独自の学説を打ち立てている人ほど専門用語集を参考にしたりはしないだろう。専門用語集を利用する人は、①専門課目の教育に当たる人、②その分野の初心者、③関連分野の専門家、④出版放送関係の人であろう」（柴田武、No. 6）。

「用語集を作成する目的は、用語に関して世に不利益を生じる場合にその混乱を解消するために作成されるのが基本であると思っている。その領域の研究者だけのためなら、このような用語集は必要ない」（開原成允、No. 8）。

このような見地に立てば、学会に依存した“学術用語集”事業が頓挫した理由ははっきりし、また部外者を編集に参画させた“医学用語辞典”が高い評価を得ているのは当然の帰結でありましょう。「学術用語集」の最初の出版（1954）から編集に尽力された青戸邦夫氏を囲む座談会（No. 9-10）の

中では、その将来について多くの意見が提示されました。学術研究にたずさわる専門家ならずとも、社会人にとって専門用語、さらにその標準化が重要だということを否定する人はおりません。ただ、苦勞のわりに報いが少ないという経験から、自分はたずさわりたいくないというのが、専門分野のリーダーの本音だと感じました。

「専門用語はすべて言葉なのでから、言語学者が関心を持っていいところですが、特殊な語、限定された語彙として一部の者しか注目していません。情報処理という考えが必要ないためもありましょう。専門用語学というような分野はまだ見えておりません。専門用語の研究としてどういう分野があり、それぞれがどういう関係にあるかなどははっきりしておりません。しかし、専門用語の問題・課題はいくらでもあり、今後も新しく生まれるものもありましょう。従来の研究大会ではそういう問題を立てて、議論するようにつとめてきました。考えるのに、すでに存在する学の体系に従って研究するのは楽ですが、創造の喜びはありません。それぞれの会員が自らの問題をとらえ、その解決方法を考え、結論を出すという、学のもっとも自然で楽しい営みを享受されることを期待します」（柴田武、会長就任挨拶、No. 9）

「専門分野が専門家だけの参加する閉じた世界であれば、一般人との伝達を考慮する必要はない。しかし、生

まれながらの専門家、また、すべての分野についての専門家というものが存在しない以上、専門分野と一般の世界とは必然的につながっているはずである。専門家と一般人との伝達の重要性を認識することは、ターミノロジーにとっても、いうまでもなく、大事なことであろう」(石井正彦、No. 9)

「専門用語の研究では、①専門用語発生・使用の学術的基盤、②学術・専門の機関・団体の活動、③実践的言語学と記号論の本質、の三者を常に考究することが要請される。・・・個々人が上述の要件をすべて充足することは困難であろう。その困難を克服する方法を考えるのが研究会の役割だといってさしつかえない」(藤川正信、No. 12)

このような期待からすでに 10 年以上を経過しました。コンピュータという強力な道具を駆使して、専門用語の体系化、メタデータ、オントロジーという新分野に踏み込む若手研究者は増加しています。ISO/TC37 の活動範囲が拡大したことも一因でしょうし、増加したから主題を変更したともいえます。

一方、専門用語を策定する側の後継者は一向にそだちません。大学に養成するカリキュラムはなく、職業として魅力がないのでしょうか。しかし、用語を作り出す専門家が育たないままにしておくわけにはゆきません。名案はありませんが、言語学のカリキュラムのなかに概念論(専門用語研究の基盤

となる)、翻訳論などを組み込むよう、強く働きかけることでしょうか。

用語集の需要が高いことは、現行の J I S 用語規格が 381 件(2008 年 9 月現在)を数え、学術団体による用語辞典の編集作業は続いていることからわかります。デジタル化は標準化を強要し、インターネットの普及は学会間、さらに専門家と非専門家との間で専門用語を共有すべしとの要望を日増しに高めています。万人に使いやすい用語集とはどういうものか、その解決についても専門用語研究部会はおおきな役割を果たす立場にあります。

日本語による用語への関心の低下も改善せねばなりません。今でも専門用語の多くは漢語出自です。放置しておけば東アジアにおける漢語(中国語)優位は高まるでしょう。すでに IEC 用語規格など、国際用語集への漢語付与は急速に進んでおります。国内標準化とあわせ、ISO/IEC の用語政策への協力、EAFTerm など専門用語国際ネットワークへの継続的貢献は、日本語の地位保全のために欠かすことができないのです。

国際会議で使用される英語は母語をはなれた国際語であります。英語を母語としない日本人であっても、国際語の改善、そして個別言語との調和を目指す国際規格の整備に関与することを躊躇してはなりません。自分たちの言語をもつというのが国家として存在する資格の一つであり、お隣の中国も韓国も自国語による専門用語の

制定に関する政府機関を常設し、実績をあげています。

日本では、この9月に英語教育を見直すことを主題とするシンポジウムが開催され（朝日新聞、2008-09-25）、「言いたい事を日本語で堂々と言う」という英語教育者の発言もあったようで、専門用語をカタカナで安易に書く風潮を打破するためにも、言語学者、辞書編集者、翻訳実務者などとの交流をはかるべきでしょう。

面倒なことは後回しとするのが日本人の気質でしょうか。その結果が年金問題、高齢者医療問題という後追い行政につながりました。専門用語の周辺では、「環境ホルモン」、「後期高齢者」などという不愉快な用語に振り回されています。専門用語に限られた分野の専門家だけの議論にとどまることのないよう、部会員のみならず学会

全体が努力することを期待してやみません。

1) 太田泰弘、“ISO/TC37 国内委員会の活動状況”、情報の科学と技術、41, 318-323 (1991)

2) 長山泰介、“専門用語研究会の活動”、情報の科学と技術、41, 324-329 (1991)

3) 佐々木 肇、田中康仁、“トリア会議に参加して”、情報の科学と技術、38, 269-275 (1988)

4) 藤原 譲、門條 司、平井歩実、仲本秀四郎、“TKE ’93 ターミノロジーと知識工学会議’93, 専門用語研究、6, 25-29 (1997)

5) 仲本秀四郎、“TKE ’96 にいたる最近のターミノロジー研究”、専門用語研究、13, 35-45 (1997)